

## 日 誌 (昭和32年3月)

## 【国 内】

- 4日 ○資金運用部、市中保有金融債など150億円を買上げ(第3回)
- 11日 ○全信連、預り金利引上げ(現行2銭5厘を2銭7厘へ)
- 13日 ○大蔵省銀行局長、昭和31年度以降の銀行決算などにつき通牒
- 15日 ○資金運用部、市中保有金融債など150億円を買上げ(第4回)  
○本行、外国為替資金特別会計へ保有英ポンド資金300千ポンドを売却、対価として米ドル資金受入れ  
○政府、ナショナルハンデルス銀行など8行に対する大蔵大臣名義外貨勘定を閉鎖
- 20日 ○本行、公定歩合の1厘引上げ(基準割引歩合および貸付利子歩合現行2銭を2銭1厘へ)、高率適用制度の緩和、ならびに担保制度の改正を実施
- 22日 ○資金運用部、市中保有金融債など71億円を買上げ(第5回)
- 22日 ○昭和31年度補正予算1号、2号成立
- 25日 ○政府、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付利率引下げ(現行8厘5毛を8厘へ)
- 27日 ○政府、フランス政府との間に仏印特別円の決済に関する議定書に調印
- 29日 ○所得税法の一部を改正する法律案、法人税法の一部を改正する法律案、租税特別措置法案成立(3月31日公布、4月1日施行)  
○資金運用部、市中保有金融債など129億円を買上げ(第6回、第1回～第6回累計額700億円)  
○外国為替公認銀行、米国ドル・ユーザンス金利を0.25%方引上げ(現行5.5%を5.75%へ)
- 30日 ○政府、昭和32年度上期外貨予算を決定
- 31日 ○昭和32年度一般会計、特別会計、政府関係機関各予算案成立

## 【海 外】

- 1日 ○米フェアレス委員会、対外援助計画報告書を大統領に提出(5日公表)  
○イスラエル軍、エジプト領内より即時撤兵を発表
- 2日 ○タイ非常事態宣言
- 4日 ○米ジョンストン委員会、対外援助に関する報告を大統領に提出(7日公表)
- 5日 ○中共政治協商会議(5～20日)開催
- 6日 ○1945・46年英米加借款協定改訂条件発表  
○国連軍ガザ地区へ進駐
- 7日 ○エカフエ第9回産業貿易委員会(7～15日)バンコックにおいて開催
- 9日 ○アイゼンハワー大統領、中東防衛決議に署名
- 11日 ○SEATO第3回理事会(11～13日)キャンベラで開催
- 12日 ○英国輸出信用保証局保証条件緩和  
○インド、ビルマに2億ルピーの借款供与を決定
- 13日 ○ビルマ、ウーティンモン大統領就任  
○英、ヨルダン友好同盟条約正式に廃棄
- 14日 ○仏閣議、輸入抑制・財政健全化など経済再建基本方針決定  
○インド総選挙、国民会議派の圧倒的勝利で終了  
○インドネシア、アリ・サストロアミジョヨ内閣総
- 辞職、スカルノ大統領全国に非常事態宣言
- 14日 ○タイ非常事態宣言解除
- 16日 ○ソ連、欧州原子力共同体および共同市場計画に關し声明発表  
○英国造船工組合スト開始
- 17日 ○ポーランド首相訪印  
○フィリピン大統領遭難死亡、ガルシア副大統領大統領に昇格
- 18日 ○エカフエ第13回総会(18～28日)バンコックにおいて開催  
○イラン・サウジアラビア首脳会談
- 21日 ○アイク・マクミラン米英首脳のパミューダ会談(24日まで)
- 22日 ○米、バグダッド条約軍事委員会に参加用意を表明
- 23日 ○英国機械工組合スト開始
- 25日 ○欧州経済共同体(共同市場)、欧州原子力共同体(ユーラトム)両条約ローマで調印
- 27日 ○カンボジア・サンエン内閣総辞職  
○ラオス、対日賠償請求権放棄通告
- 28日 ○インドネシア、日・イオープン勘定の廃止通告
- 30日 ○日本、インド間の通商協定(3月末失効)を6か月間延長